

「第5次湯梨浜町総合計画（案）」に係る パブリックコメント（結果）

「第5次湯梨浜町総合計画（案）」に係る住民の皆さまのご意見を募集したところ、3名の方から8件のご意見をいただきました。

つきましては、いただいたご意見の概要とこれらに対する町の考え方を公表します。

今回いただいたご意見等は、第5次総合計画策定の参考とさせていただくほか、今後の施策の参考とさせていただきます。ご協力ありがとうございました。

1. パブリックコメントの実施状況

- (1) 意見の募集期間 令和8年1月22日（木）から2月9日（月）
- (2) 意見の応募者数及び件数 3名（8件）
- (3) 提出方法の内訳

	募集箱	郵送	ファックス	Eメール
人数	0	0	0	3

(4) 意見の概要と町の考え方

案の修正	1件	今後の参考	3件
盛り込み済み	3件	その他	1件

番号	内容	意見の概要	意見に対する町の考え方
1-1	集落の助けあい（近助）の重要性和集落組織の弱体化について	<p>自助・互助・共助のなかでも互助が災害時などでは特に重要だと感じる。互助は一義的には同居の家族の助けであり、次に最小の自治単位である集落の助け（近助）があること。</p> <p>一人世帯が増加しており、近助の重要性がますます高まっていると考える。</p> <p>しかしながら、近年、人口減と高齢化により近助を担うべき集落組織の弱体化が進んでいると感じており、集落の自治活動に対する一層の支援をお願いしたいと思う。集落の活性化と集落間連携が地域連</p>	<p>【今後の参考】</p> <p>Ⅲ.基本計画 第2節 第2項「コミュニティ活動の促進」に掲げさせていただいています。主な取組として、「地域の居場所づくり」、「コミュニティ活動団体の育成及び人づくり」、「コミュニティ活動の支援」としています。</p> <p>頂いたご意見は、こうした施策を具体的に推進する上での重要な課題として認識し、集落、町民の皆様と共に取り組んで参ります。</p>

		携の基礎にあるということを改めて思う。	頂いたご意見は今後の参考とさせていただきます。
1-2	行政サービスのDX化	行政経営計画について、限られた人員と財政の中で、効率化の柱としての業務のDX化は不可欠だと思ふ。一方、課題解決の原点は現場(地域)にあると考えており、現場の声を汲み上げる体制は維持していただきたいと思ふ。	【今後の参考】 IV. 行政経営計画 第3項 「自治体DXの推進」 主な取組④に記載させていただいておりますとおり、「技術だけに頼るのではなく、人と人とのつながりを大切にする」観点を重視していくとともに、頂いたご意見は今後の参考とさせていただきます。
2-1	「交通手段の維持・確保」	他市町村も取り組みを進めているライドシェア事業を本町でも視野に入れていくべきではないか。 参考事例1：支え合い交通 (京都府京丹後市) 参考事例2：ノッカル (富山県朝日町)	【今後の参考】 III. 基本計画 第1節 第6項 「交通手段の維持・確保」に関連したものです。 日本版ライドシェアにつきましては、京都など有名観光地は、インバウンド、国内観光客で、公共バスに乗れない、タクシーがつかまらない等移動手段が不足している地域もあり、ライドシェアが交通不足の解消の手段と考えられています。 本町においては、全域30分以内にタクシーに乗車できることから、有償によるライドシェアの導入は、第5次総合計画に盛り込むことは想定していませんが、将来的に必要と判断した際には、個別事業として対応させてい

			<p>たきます。</p> <p>この他に町の取り組みとして、高齢者・障がい者タクシーチケット助成、自治会向け共助交通移動支援、高校生の JR・バス通学定期券助成、町社協ののりあいバスなど、移動手段の確保に向けた取り組みを一層進めて参ります。</p> <p>頂いたご意見は今後の参考とさせていただきます。</p>
2-2	東郷湖を通じたアクティビティの充実	<p>東郷湖でサップやカヌーなどを楽しめる環境を整えてほしいという声がある。東郷湖を、眺める対象としてだけでなく、自由に楽しめる場として位置づけることで、親しみや関心が増し、結果的に景観や文化を育むことになるのではないか。「東郷湖を通じたアクティビティの充実」というような視点を盛り込むことの検討を願う。</p>	<p>【案の修正】</p> <p>Ⅲ. 基本計画 第 5 節 第 5 項「観光の振興」に関連したものです。</p> <p>ご意見は、鳥取県の進める「東郷湖羽合臨海公園パークビジョン」に包括されていることから、案を修正し追記させていただきます。</p>
2-3	「縁結び支援員」について	<p>「結婚」「恋愛」などの価値観が多様になってきている今、人の人生・関係性に行政が踏み込みすぎているという印象を町民が受けるのではないか。出会いがないのは「縁がない」というより、町に出かける理由・居場所・余白の少なさに原因がある。</p> <p>直接人に介入するのではなく、人が自然に関係性を築ける環境（商い・文化活動・表現・居場所）が日常的に立ち上がりや</p>	<p>【盛り込み済み】</p> <p>Ⅲ. 基本計画 第 3 節 第 1 項 「少子化対策の推進」の主な取組において、</p> <p>○結婚支援及び出会いの機会の創出</p> <p>「・中部地区市町や様々な関係者と連携し、イベントを通じた出会いの機会の広域的な拡大」といった記載を盛り込んでいます。</p> <p>また、ご意見については、今後の施策を検討する際</p>

		すい環境)を整えていくような取り組みを掲載すべきではないか？	に参考とします。
2-4	<ul style="list-style-type: none"> ・薪ストーブ補助 ・薪ステーションの設置 ・竹林整備事業補助金の確保 	<p>近年増えている薪ストーブユーザー。小さな規模で自伐型林業をする流れも全国的に増えている。自分たちの暮らす町の森や山の木を利用していきけるような仕組みがあるといいのでは。「町内に薪ステーションが欲しい」との声もある。</p> <p>また、現在本町の竹林整備をしている業者からは「補助の予算があればもっと広い面積を整備できる」との声もある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薪ストーブ補助 ・薪ステーションの設置 ・竹林整備事業補助金の確保 	<p>【盛り込み済み】</p> <p>Ⅲ.基本計画 第5節 第2項 「林業の振興」の主な取組において、「伐採竹の有効活用」や「間伐等に対する支援による循環型林業の促進」といった記載を盛り込んでいます。</p> <p>また、ご意見については、今後の施策を検討する際に参考とします。</p>
2-5	観光の振興	<p>Ⅲ.基本計画 第5節 第5項 「観光の振興」の④道の駅の活性化・誘客促進に関連し、「道の駅はわい」ではなく「松崎駅」を玄関口とするほうが今後の計画（新たな観光案内所など）を考えるうえで予算面も都合がいいのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス停（鳥取空港・大阪直通） ・レンタサイクル ・全国から来店のある商店 <p>があり、交通が集中している松崎駅を改めて玄関口と捉え直すべきでは。</p>	<p>【盛り込み済み】</p> <p>Ⅲ.基本計画 第5節 第5項 「観光の振興」の主な取組①で、「周遊性の高い観光地づくり」や「観光地の面的な再生を図るため、ハード面の取り組み」について記載しています。</p> <p>町内への観光客の流入口（玄関口）として、松崎駅（鉄道）利用者と道の駅はわい（買い物、自動車）利用者の比率で見れば、道の駅はわいの利用が倍以上となっています。自動車利用者へのアプローチの点から、道の駅を基点として湯梨浜町内を周遊していただく方向で計画してい</p>

			ます。なお、松崎駅周辺エリアの活性化も重要な課題であると認識しており、いただいたご意見は今後の施策検討の参考にします。
3	放棄地解消に向けた空き農地対策	<p>①職員小作人制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き農地（砂丘畑等）で町営農業を実施。町が農地を地権者から賃借し、小作人を職員として採用して生産基盤をつくる。農産物は町に全量出荷し、農協が買取り販売する。 <p>②町民みな農業株主制度(対象: 15歳～64歳までの生産年齢に属する層の町民)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町は農協から食糧米を購入し、ゆりはま米として販売する傍ら、町民みな農業株主に対して株主優待としてゆりはま米もしくは地域利用商品券を配当する。 ・株主は与えられた農地を耕作または管理することを義務とする。 <p>現状を打破するにはこのような奇策が必要だと考えた。物価上昇や人件費の高騰に経済が追いつかず、更に倒産する企業が増加する傾向の中で我々に残されたのは一次産業、特に営農であろうと考えることから、農業を基幹産業に制定することが自然であると考え。町民が農地を必要とするようになれば、農地の価値が見直され、土地改良区の存在が是が非でも必要となる。</p>	<p>【その他】</p> <p>Ⅲ. 基本計画 第5節 第1項「農業の振興、鳥獣被害対策の推進」の主な取組において、「多様な農業者の育成」や「遊休農地及び耕作放棄地対策」について記載しています。耕作放棄地解消にあたり、農地のあっせん、担い手への集約、補助金の利用、多面組織等による地域ぐるみでの農地維持等への支援を引き続き行ってまいります。また、農地の基盤を管理している土地改良区を支援してまいります。ご意見のあった、自治体が直接、農業経営や米の販売を行うことについては、多くの課題があると思われます。多様な農業者の育成に向け、いただいたご意見も参考にしつつ、農協等既存の関係団体と連携して施策を検討してまいります。</p>